

# デジタル社会における社会教育について

( 提 言 )

令和6年3月22日

春日部市社会教育委員会議

# 目 次

はじめに	1
第1章 社会教育におけるデジタル活用の現状	2
第2章 審議の論点	8
第3章 提言	13
おわりに	17
令和4年度・令和5年度 春日部市社会教育委員会議 検討経過	18
資料編	19
「デジタル社会における社会教育について」調査結果	
令和4年度・令和5年度 春日部市社会教育委員名簿	42

## はじめに

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、オンラインを活用した授業や会議をはじめとしてデジタルサービスが社会に急速に浸透している。それに伴い、テレワークなどが普及し、人々のライフスタイルは大きく変化している。

社会教育分野では、令和2年12月「文部科学省におけるデジタル化推進プラン」において、生涯学習・社会教育の学びの機会などのデジタル化を推進することが示されている。さらに、令和4年8月に出された中央教育審議会生涯学習分科会の議論の整理では、「デジタル技術を活用した学習の重要性」に触れている。

本市においても、公民館全館にWi-Fi環境を整備し、令和4年3月から運用を開始した。また、図書館における電子書籍「かすかべ電子図書館」の充実を図るなど、デジタルサービスの活用に向け様々な取り組みを進めている。

一方で、デジタル媒体などに不慣れな人々も含め、等しくデジタル化の恩恵を受けられる対策や取り組みなどが、新たな課題となっている。

そこで、当会議では、「デジタル社会における社会教育について」をテーマに設定し、社会教育におけるデジタル活用の現状を調査することにより、今後の社会教育のあり方やデジタルサービスの活用方法について検討を重ねた。

本提言書は、その成果をまとめたものである。

# 第1章 社会教育におけるデジタル活用の現状

社会教育におけるデジタル活用の現状を把握するにあたり、団体等を対象に調査を行った。

方法は、アンケートによる実態調査とし、対象をデジタルツール・デジタルサービスの利用者・参加者と主催者の2通りとした。

まず、利用者・参加者は、令和3年度に教育委員会の後援申請を社会教育課に提出した団体、社会教育関係団体、社会教育委員を対象とした。47件に調査を依頼し、33件から回答を得た。

次に、主催者として社会教育部の各課及び各公民館を対象とした。12部署に調査を依頼し、12部署全てから回答を得た。

## 1 利用者調査から見えるデジタルツール・デジタルサービス利用の現状と課題

### ①個人に関する調査

#### <現状>

- 「スマートフォン」が約半数、次いで、「パソコン」や「タブレット端末」を使用していて、全体の96%が何らかのデジタルツールを使用している。
- 「SNS（LINEなど）」、「ホームページ」や「動画配信サービス」など、全体の88%が何らかのデジタルサービスを使用している。
- デジタルツール・デジタルサービスを活用した事業に参加したことがない人が約73%、参加したことがある人が約27%で、今回の調査においては、参加したことがない人の割合が大きい。
- 事業に参加したと回答した人へ、参加した事業の内容を聴くと、「パソコン」を使い「Web会議」や「動画配信サービス」を活用した研修や講座との回答が多い。  
また、参加のきっかけを聴くと、「参加したい事業がデジタルツール・デジタルサービスを活用していたため」が最も多く、続いて「(コロナ禍により)対面開催がなかったため」や「時代の流れに即した内容だったため」などの社会情勢をきっかけ

とした回答が見られた。

事業に参加したメリットは、「会場移動などがなく、時間が有効に使えた」、「気軽に参加することができた」などの会場に関する回答のほか、「幅広い年代の人たちと交流することができた」と世代間交流を回答に挙げる方もいた。

## ＜課題と改善策＞

- デジタルツール・デジタルサービスを活用した事業に参加したデメリットを聴くと、「コミュニケーション不足など、人間関係が希薄化したように感じた」という意見が一番多く、「デジタルツール・デジタルサービスが不慣れな人には難しい」が次に続いた。
  
- 先に挙げたデメリットの改善方法を聴くと、「事前に不慣れな人に教えること」「苦手意識の克服」などが挙げられた。「対面型も併用」との意見もあり、集合型とインターネット活用のハイブリッド開催の提案がある一方、「改善は不可能」という意見も挙がった。
  
- 事業に参加しなかったと回答した人へ理由を聴くと、「デジタルツール・デジタルサービスに不慣れなため参加が難しかった」が一番多く、そもそもの意識の問題であることが伺える。次に、「自宅にデジタルツール・デジタルサービスがなかった」が多く、環境整備の話にも発展する。一方で、「対面での参加を希望していた」という意見が3番目に多く、集合型でありデジタルに頼らない事業展開を望む意見がみられた。

どのようなきっかけがあれば参加するか問いには、「デジタルツール・デジタルサービスを活用した事業の拡充」が最も多かった。また、「デジタルツール・デジタルサービスに不慣れな人のための講座の開催」の回答も多く、学ぶ機会を整備することが効果的であるようである。さらに、「対面型とオンライン型の同時開催」「事業参加用のデジタルツール・デジタルサービスの貸し出し」の回答も多く、主催者側のソフト・ハード両面での参加者へのアプローチが重要であることが示された。

上記に基づき、参加したい事業を聴くと、「デジタルツール・デジタルサービスに不慣れな人のための講座」「活用術等の講座」など、まずデジタルに触れる・慣れるという経験を望んでいる。具体的なテーマとして「子どもたちの居場所作り」「ヤングケアラー」「ジェンダー」、また「学校運営協議会における情報交換」を挙げた方

もいた。

## ②団体に関する調査

### <現状>

- 「パソコン」と「スマートフォン」で全体の86%、「タブレット端末」を含めると96%の団体が、何らかのデジタルツールを使用している。
  
- 所属している団体等が普段使用しているデジタルサービスとして、「SNS（LINEなど）」が最も多い26%となっているが、「ホームページ」「動画配信サービス」「Web会議」もそれぞれ15%以上となっており、様々なデジタルサービスを活用している。
  
- デジタルツール・デジタルサービスを活用した社会教育事業の実施に関しては、実施したことがない団体が67%、実施したことがある団体が21%となった。  
実施した事業に関しては、デジタルツールとして「パソコン」を使う団体が最も多く、併用して「スマートフォン」「タブレット端末」を使用していた。デジタルサービスについては「Web会議」「動画配信サービス」「SNS」を利用し、講演会や研修の開催、またイベント等の動画配信や広報を行っていた。  
実施したきっかけは、「(コロナ禍により)対面開催ができなかったため」が一番多く、「社会情勢を意識して自発的に実施」が続く。  
実施したメリットについても「特になし」が最も多かったが、「対面型とオンライン型を同時に実施することができる」等も挙げられた。

### <課題と改善策>

- デジタルツール・デジタルサービスを活用した事業を実施したデメリットについては、「コミュニケーション不足など、人間関係が希薄化した」という意見が最も多かった。「事前の準備に時間を要した」という意見も多く、対面型ではないゆえの課題が挙げられた。  
改善策については、「経験が大切」という意見が挙げられたが、未回答も多く、どのようにすれば課題が解決できるか模索しているように受け取れる。
  
- デジタルツール・デジタルサービスを活用した社会教育事業を実施しなかった団

体に、実施を検討したかどうかを聞いたところ、検討しなかった団体が65.4%と多く、検討した団体は19.2%に留まった。

検討した団体に実施しなかった理由を聞いたところ、「デジタルツール・デジタルサービスを活用できる人がいなかったため」の回答が最も多く、「参加者が見込めなかったため」が次に続いている。ここでも活用に関する理由が挙がっており、個人と団体共通の課題と見ることができる。

また、検討しなかった団体に理由を聞いたところ、「対面、コミュニケーションを重視した事業のため」が最も多く、「デジタルツール・デジタルサービスを活用できる人がいなかったため」が続く。「デジタルツール・デジタルサービスを活用できる事業がなかった」「機材の調達が難しい」の意見も多く、デジタルを活用する際の懸念材料がここから浮き彫りになっている。

ただし、今後デジタルツール・デジタルサービスを活用した事業を実施したいか聞いたところ、「是非実施したい」と「条件を整えば実施してみたい」が全体の63.6%にのぼり、興味関心があることは伺えるとともに、環境整備やソフト面でのフォローが重要であることも分かった。

## 2 実施側調査から見えるデジタルツール・デジタルサービス 利用の現状と課題

### ①事業の実施

#### 〈現状〉

- デジタルツール・デジタルサービスを活用した社会教育事業については、75%の部署において、34事業が実施されていた。
- 事業内容については、デジタルツールの入門講座やスキルアップ講座が一番多く実施されている。公民館におけるデジタルデバインド解消の事業実施として、スマートフォンに関する講座を積極的に開催している。視聴覚センターでは、パソコン等の多種多様な講座を実施、郷土資料館においてもオンライン講座を開設している。また、ホームページを活用した作品紹介等を実施しているほか、電子書籍や音楽配信サービスを行っており、市民のニーズに合わせた事業展開となっている。
- 事業を実施したメリットについては「参加者が増加した」が最も多くなっている。また、その他として「コロナ禍でも事業を継続できる」「社会的な学習課題（DX推進）等に対応できる」「やってみたいという気持ちを後押しし、地域住民のデジタルリテラシーの向上につながった」などの意見も挙がっていた。

#### 〈課題と改善策〉

- デジタルツール・デジタルサービスを活用した事業のデメリットとして、「事前の準備に時間を要した」が最も多かった。「デジタルツール・デジタルサービスに不慣れな人が参加できなかった」が次に多く、主催側と参加する側双方の課題が浮き彫りになっている。

課題の改善策として、主催者側として「研修による技術・知識の習得、操作に慣れていく」「不慣れな人には、操作方法のマニュアルを示すとともに、他部署と連携し、操作方法を市民に直接伝える・学ぶ講座を実施する」など具体的な対策があげられた。また、「魅力的な内容を企画する」という意見がある一方で、「予算確保、施設の整備拡充」という意見もあり、ソフトとハード両面での改善が必要となってくる。

- デジタルツール・デジタルサービスを活用した社会教育事業を実施していない部署については、「実施を検討していたが、事業が中止となった」「対面やコミュニケーションを重視した事業であること」「該当する事業がなかったため検討しなかった」との回答があった。

## ②施設のデジタル化の現状と今後の対応について

### 〈現状〉

- 整備状況については、「W i - F i」が8割を超える部署で整備されているが、その他に関しては、まだ整備が追い付いていない状況が見受けられた。
- 今後のデジタル化へ向けてどのようなことに取り組むかについては、「事業への対応（新規事業の開拓など）」が一番多く、次いで「利用者のデジタルデバインド対策（I C T講座の充実など）」となっている。事業をいかに充実させるかが、今後の鍵となる。

### 〈課題と改善策〉

- 施設のデジタル化へ向けた取り組みの課題として、「既存事業の見直し」「講座内容の検討」「指導者の確保」などの事業に関すること、また施設の設備や機材・備品の予算確保など、さまざまな課題が挙げられた。

課題の改善策として、「公民館利用者や関係団体、参加者からの情報収集を行う」、「地域の方また若い世代の職員にエキスパートになる養成を行う」などの改善策が挙げられた。また、機材等の確保などの課題には、他課との機材相互賃借の整備などの改善策が挙がっていた。

## 第2章 審議の論点

調査したアンケート結果に基づき、課題や改善策について議論を重ね、数多くの意見等が出された。前章の各項目別に検討する論点を示すと以下のようになる。

(※コメントについては、原文のまま掲載)

### 1 利用者調査から見えるデジタルツール・デジタルサービス

#### 利用の現状と課題

##### ①個人に関する調査について

###### 【スキル】

まず、スキルについては、「先入観や実態は仕方ない。AIをはじめデジタルの波は早く目覚ましいが、少しずつ、一歩1つという利用や活用を地道に行う他ない」「少しずつ慣れる。講座の開催等が必要。5年、10年先を見越して進めていく必要あり」「特に高齢者は、デジタルツール・デジタルサービスに拒否反応を示す傾向にある。気軽に参加できる講習や、不慣れな人に少人数を対象に教える場があればよい」「機器操作が苦手で、参加がしにくい人もいる。苦手な人にも参加しやすいサービスがあれば参加したい人もいる」という積極的な意見が出された。

一方で、「デジタルツールをそろえるのにコストがかかる」「近くに使いこなせる人材がいるので、丸投げが可能なため、スキルアップに踏み切れない」「デジタルツール・サービスが解っていない人がいる事を先に認識してほしい。だから、機器操作は勿論出来ないし、参加はあり得ない」「世代間でも若い人の中でも情報格差が増すのではないか。高齢者はあまり必要性を感じていない」という慎重な意見が出された。

スキルに関する改善策として、「慣れない人には、時間をとって教える」「世代間の情報共有」「聞き合える、教え合える、相談できる、安心感のあるシステムや環境」「(デジタルに)不慣れな人に対して、気軽に講習できる機会」「デジタルサービスに対応すべくスキルアップは必要」「苦手意識の克服」「実際に”一緒に”使いながらスキルを身につける方法」「ゆっくりとデジタルとは何か、を認識してもらおう」が挙げられた。

## 【参加内容】

次に、参加内容については、「デジタル参集のハイブリッドで行う」「人間関係において、今までは対面の有利性（メリット）が大きかったが、新型コロナウイルス感染症拡大により、様々な制約が生じ、様々なところで人との接触が制限されるが、デジタル化により、オンライン化で生活の利便性が向上する」「環境が整えれば、時間的においても、効果的で良いと思う。内容によっては、対面型の方がメリットも生じる」「実施が可能ならば、デジタルの利便性が高まると考えられる。コミュニケーションにも変化があるかもしれない」「対面かオンラインかという二者択一の事業ではなく、対面の場でデジタルツールを使用するような企画はどうか」という積極的な意見が出された。

一方で、「対面を賛成」「勿論対面で、かつ協議・話し合いでなければ、有効・効果が少ないし、何を問うか、考え方や聞くことを練習していき、対面・雑談そしてデジタルでも有効になると思う」「人間関係が希薄化する、コミュニケーション不足、雑談の良さがある等対面型の意見に共感」「会場移動がなく、時間が有効に使えたとの意見もあるが、やはり対面の方が基本」「内容が難しく、興味が持てないこともある。その人にとって必要性が高いかどうか」という慎重な意見が出された。

参加内容に関する改善策として、「用途・目的・ねらいを明確にして対面型とデジタル活用の併用」「次世代の若者には、便利さだけにとらわれず、対面型の利点（気遣い・思いやり等）を忘れない」「デジタルツール・サービスの普及促進と、デジタルツール・サービスを利用した事業を多く実施すべき」「タブレットを使用しながら学習」「勉強会など全員が初心者だといい」が挙げられた。

## ②団体に関する調査について

### 【スキル】

まず、スキルについては、「私自身まわりにデジタルに強い人がいての力の発揮なので、とても難しい」「コロナ禍により、対面でできないため、やむを得ずデジタル化で実施せざるを得ないため、参加者もわかる人、できる人にまかせたことも一面」「使いこなせる人は、一部に限定されている現状。スキルアップの意識の向上が必要」「スキルを伝達するのは専門家の方が良い」「団体生活の中で、何人かは得意としている人もいるので、デジタル出来ない不都合さはよく理解する。利便性は必要」という積極的な意見が出された。

一方で、「デジタルツールに不慣れな人が多いと改めて認識」「高齢化すると機器の活用が面倒と考えるのが一番。操作が複雑。機器が小さい」「デジタルツールの種類が豊富で何を選んでよいかわからない。セキュリティ対策は万全なのか。コストがかかる」という慎重な意見が出された。

スキルに関する改善策として、「情報共有は大事」「高齢者や『よくわからない層』に対する教育等により、誰一人残さないようにすべき」「経験を積ませるなどの対策を講じる必要」「一度に多くのことを身につけるようとするよりも、ツールに触れる機会を増やすのが良い」「日常的に業務で触れる機会を増やしたり、デジタルツール等の研修に参加」が挙げられた。

### 【実施内容】

次に、実施内容については「協議の目的・内容、何を話し合い、深めるか、問いが大切。話し合う人の姿勢が大切。相手の反応は、生の対面のようにデジタルでは無理だが、資料を共有・見るなどから集中して会議等は可能」「デジタル方式・対面型共にメリット・デメリットがあるので、双方うまく活用していく」「対面してツールを一緒に使うという場を作ると良い」という積極的な意見が出された。

一方で、「対面型の方がよい」「多くの人が参集する場合、雑談が大切であり、デジタルの場合は、どうしても会話は慎重になってしまう」「実施者も参加者も不慣れなため生じた。対面型は長い間経験しているのも、誰でも可である。デジタルが出てきて間もないため、一朝一夕で、対面型と同じようにはいかない。」「コロナ禍のため、人間関係が希薄化した面もあるが、対面型を優先すべき。相手の反応がわからなければ、疑問を持ちながらの対応となるため、明確な諸執行ができない」「対面の方が好まれる。相手が見える対面だと相手とのキャッチボールができる」「団体では、対面の方がまちがいのない話も伝わりやすく、解ったのかも読み取れる」という慎重な意見が出された。

実施内容に関する改善策として、「該当する事業があれば活用させていただきたい」「一人一人がタブレットを持つような教育を受けられたら」「いつでも学べる環境も必要」が挙げられた。

## 2 実施側調査から見えるデジタルツール・デジタルサービス

### 利用の現状と課題

#### 【スキル】

まず、スキルについては、「取組に敬意を表する」「意欲のある人に対して、スキルアップを可能にする場（ex 講座など）を提供すべき」「指導者の確保がまずは優先」「全体の実施が可能ならば利便性も高まり、コミュニケーションの考えにも変化がでてくる」「情報格差がでない取組み」という積極的な意見が出された。

一方で、「時間はとれない」「色々なやり方を組み合わせるバイブリッドよりもベストミックスを考えていく」「電子図書館、電子版雑誌の提供等、高齢者としては対応方法が不明」という慎重な意見が出された。

スキルに関する改善策として、「情報セキュリティについても研修が必要」「習得の機会を増やしたり、事業の回数を重ねることによって、操作方法に慣れていくのが方策」「エキスパートの養成は欠かせない」「養成者が多くなれば、私達身近で学べる」「世代に合ったデジタルツールが必要」が挙げられた。

#### 【実施内容】

実施内容について、「集まることができないため、オンライン等のデジタルサービスを提供していたかもしれないが、今後はデジタルならではの企画ができると良い」という積極的な意見が出された。

一方で、「基本は参集型を進める。デジタルはセカンドベストな方策」「デジタル化の過渡期であり、コミュニケーション・人間関係等のあり方が、将来変わる」「コロナ禍の影響もあると思うが、事前の準備に「時間を要した」と「不慣れな人が参加できなかった」がネックであるので対策が必要」「人間関係の希薄化の進行」「一般の人、個々にデジタルツールの良さが伝わっていない」という慎重な意見が出された。

実施内容に関する改善策として、「特に各公民館は、地域住民のコミュニティの場でもあり、最も身近に利用できる施設である。公民館との連携を密にして、情報収集・共有が求められる」「まずは簡単な操作で済むことから始め、徐々に拡大していくとよい」「パソコンを持っている市民を中心に『自宅で学ぼう』などの通信ができれば」という意見が出された。

## 【予算・設備】

予算・設備について、「デジタルツール・サービス活用のため、今後は、当初予算を多く組むべき」「事前準備に時間を要することから熟練が必要」「より多くの人ツールに触れられるよう、設備を整えることが大切」「個々への機材も必要」という積極的な意見が出された。

一方で、「難しい問題」「著作権等や犯罪に結びつく危険性も考慮が必要」という慎重な意見が出された。

予算・設備に関する改善策として、「予算措置が難しければ、他課等と機材相互貸借の制度があれば有効」「整備拡充を進めるべき」「機材の有料での貸し出しも考えて検討してほしい」が挙げられた。

## 【その他】

全体に関する意見としては、「現状調査をもう少し詳しく説明してほしい」「漠然とした不安を抱くのは仕方ないと思うが、具体的に何に対して怖さを感じているのかを調査してみてもよい」とさらなる調査や分析に関する事、また「『デジタルツールを活用しなければ、前進しない』みたいな考えはすててほしい」と現状に関して一度立ち止まって考えることも必要という意見も挙げられた。

## 第3章 提言

第1章のアンケート結果に基づき、第2章で議論を重ね、多くの意見を出し、改善点を挙げた。そこで、当会議では、春日部市教育委員会に対し、今後の社会教育施策等に反映していただくよう、以下の3つの事項を提言する。

**提言1 事業参加へのきっかけ、学ぶ場所の提供**

**提言2 事業の情報発信・情報共有**

**提言3 連携・協働による事業推進**

### 【提言1】事業参加へのきっかけ、学ぶ場所の提供

事業については、不慣れな人や操作に不安をかかえる人が安心して参加できるよう、気軽に学べる場所、また安心して相談等ができる場所が必要である。また、苦手意識が克服できるよう、講義形式の一方通行の講座ではなく、講師と利用者が「一緒に」使いながらスキルを身に付けるような講座の開設をお願いしたい。

また、講師についても市民によるエキスパート等を養成することで、参加者により近い目線で講座を実施することができる。さらに、デジタルツールやデジタルサービスを使いこなす地域の若い世代を講師に、高齢者が学ぶ講座を開設することで、デジタルデバイドの解消のみならず、世代間交流等の複合的な要素を持って講座を実施することができる。講座という形式にこだわらなくても、飲み物等を飲みながら気軽に学べるサロ

ン形式など学ぶ場所および方法も柔軟に対応しながら、学びの機会は創出することができる。

このことは、春日部市デジタル・トランスフォーメーション推進計画（令和5年3月）の取組5「市民がデジタル機器を利用するのが困難な場合でも、利用することができるようサポートします」においても示されていることから、ぜひ公民館等が拠点になり積極的な事業展開をお願いしたい。

### 【近隣市事例：千葉県船橋市の取り組み】

令和3年から「デジタル・ディバイド対策講座」として、市内全公民館で体験講座を実施。また、公民館利用者からのスマホに関する質問に対応して公民館職員がサポートする「公民館スマホコンシェルジュサービス」を開設。令和4年度からは地域ICT人材を養成し、スマホに関する市民の悩みを市民がサポートする「市民スマホコンシェルジュ養成講座」を実施。修了者にはボランティア講師としての活動が期待されている。

## 【提言2】 事業の情報発信・情報共有

まずは、どのような事業を行っているか、様々な形での情報発信が重要である。また、事業実施後も、どのような内容で行ったのか、次回のお知らせ、参加者の声などを発信することで、「参加したい」「学びたい」と思っている人たちへ安心感を持ちながら事業へ参加することができる。

また、世代間の情報共有という視点も押さえておきたい。講座やサロンにおいて、世代間の思いをお互い話し合う、あるいはオンライン上で情報共有することもデジタルデバイドの解消に向けた一助になるのではないか。問題意識が分かれば、解決するための

方策を考え、事業に移すことができる。改善策でも取り上げたが、便利さだけにとらわれずに、対面型の利点（気遣い・思いやり）を踏まえたデジタルの利活用に向けて、単なる事業の情報発信や情報共有ではない、本質的な部分でのデジタルとの関わりを念頭に、様々な事業を実施していただきたい。

そして、デジタルツール・デジタルサービスのさらなる利活用に向けて、既存の取り組みの情報発信をさらに行う、また利活用を目的とした講座の開設や窓口での対応等もきめ細やかにお願いしたい。

#### 【近隣市事例：埼玉県さいたま市の取り組み】

令和3年から始まった「e 公民館」は、自宅において学習ができる様々なコンテンツを動画などで届ける情報配信サイトとなっている。

市内全ての公民館で作成した魅力あるコンテンツを順次配信している。

公民館利用者や地域住民が講師となり、子育て・家庭教育、子ども講座・青少年活動、高齢者学級・活動など分野別に各種講座が掲載されており、内容も充実している。

### 【提言3】 連携・協働による事業推進

様々な事業を実施する上で、例えば公民館の職員が単独で実施するということが不可能である。パソコンやスマートフォンの講座を実施するのであれば、公民館のパソコンサークルに声をかける、地域のパソコンの先生を訪ねる、企業との連携で言えば携帯電話会社に講師を派遣してもらうなどの方法がある。地域との連携、民間企業等との協働で実施することで、事業内容にも深みが増す。また、スマートフォンの操作は、若い世

代が得意とする、むしろ使えて当たり前と言っても過言ではない。高齢者世代が、若い世代からスマートフォンの操作を学ぶという取組は、あちこちの施設で開催されているところではあるが、例えば小学生、中学生でも立派な講師として高齢者世代に教えることができる。普段は「教わる」経験しかない児童・生徒が、「教える」という経験をすることも大変重要である。「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、地域と学校との連携の一ツールとしてデジタルを活用していただきたい。

#### 【近隣市事例：埼玉県越谷市の取り組み】

埼玉県立大学は、大学に隣接した地域の高齢者にスマートフォンの使い方を指導する「県立大学スマホサロン」を開催。

地域支え合い会議との共催で実施しているこの事業は、地域住民が主体となって課題解消に自主組織で、目標の一つが「スマホ教室の開催」。大学に開催を依頼し実現したもの。定期的な取り組みとしてサロンを実施している。

## おわりに

今後の社会教育のあり方やデジタルサービスの活用方法について、①「事業参加のきっかけ、学ぶ場所の提供」、②「事業の情報発信・情報共有」、③「連携・協働による事業推進」という3つの観点から提言を行った。

それは、文部科学省「今後の生涯学習・社会教育の振興方策（重点事項）について」でも示されている、「一人一人の生活と地域づくりの双方を支える役割を、社会教育人材・施設がその専門性を生かし、連携して担う体制を構築する『地域の学びと実践プラットフォーム』」の実現を図るために必要なものである。1つ目に示されている「高齢者等を含め、日本に暮らす全ての人が当たり前デジタルの恩恵（行政・民間サービス）を享受。（肝心な時はリアルつながりも大切）」が、この提言に基づいて事業を実施することで網羅できるのではないかと考える。特に、公民館等の社会教育施設においては、重点事項で示されている「多様な住民ニーズに対応」「地域との連携推進による地域づくりの主導」「学びと実践の場としての機能強化」を意識した事業展開をお願いしたい。

一方で、事業展開にあたっては、デジタルリテラシーの向上を考慮した上で実施が望まれる。特に、違法・有害情報や偽・誤情報に惑わされない、また情報を拡散しないことが求められる。情報を適切に理解することで、デジタルを生産的に活用し、デジタルデバイドの解消につなげていただきたい。

春日部市の社会教育のさらなる充実が、社会教育の担う「人づくり・つながりづくり・地域づくり」の推進に寄与し、もって第2次春日部市総合振興計画（後期基本計画）の基本目標3「市民が主役となって活躍し、生きがいを持てるまち」が実現することを期待する。

## 令和4年度・令和5年度 春日部市社会教育委員会議 検討経過

### ◆令和4年度◆

令和4年 6月28日（火） 第1回社会教育委員会議

会議テーマ検討、「デジタル社会における社会教育について」に決定

令和4年12月23日（金） 第2回社会教育委員会議

「社会教育におけるデジタル活用の現状調査について」の研究・分析

令和5年 3月22日（水） 第3回社会教育委員会議

「社会教育におけるデジタル活用の現状調査について」の課題・改善策についての研究・分析

### ◆令和5年度◆

令和5年 6月20日（火） 第1回社会教育委員会議

提言書「デジタル社会における社会教育について」の方向性の検討・決定

令和5年12月20日（水） 第2回社会教育委員会議

提言書素案「デジタル社会における社会教育について」の検討

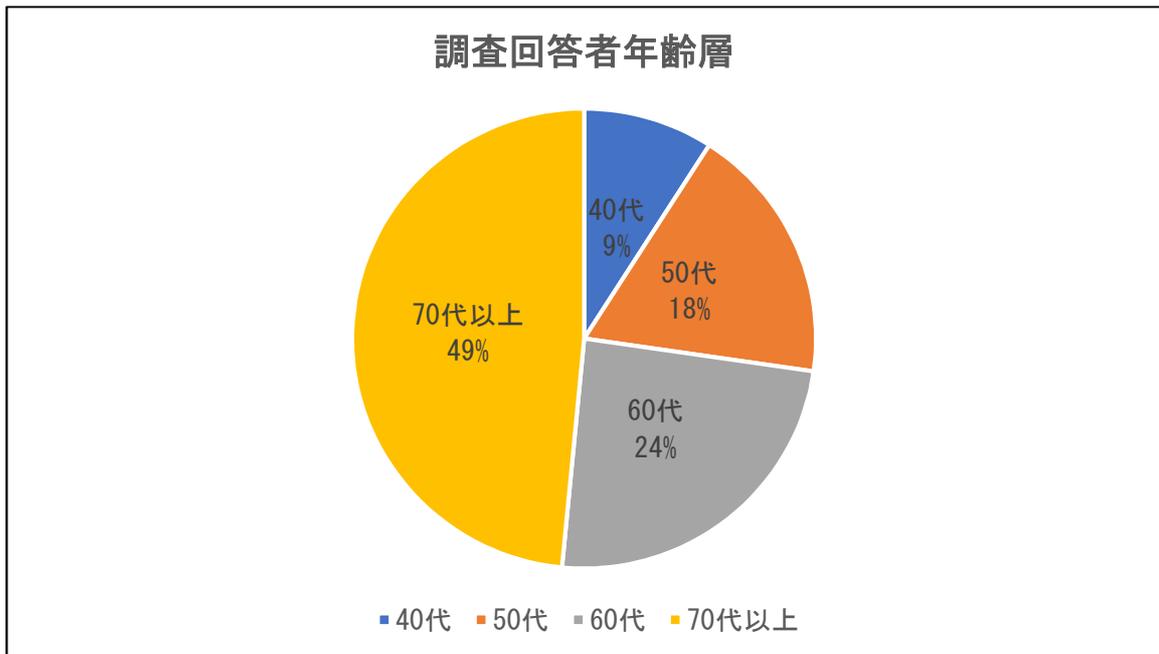
令和6年 3月22日（金） 第3回社会教育委員会議

提言書「デジタル社会における社会教育について」の策定  
教育委員会に提出

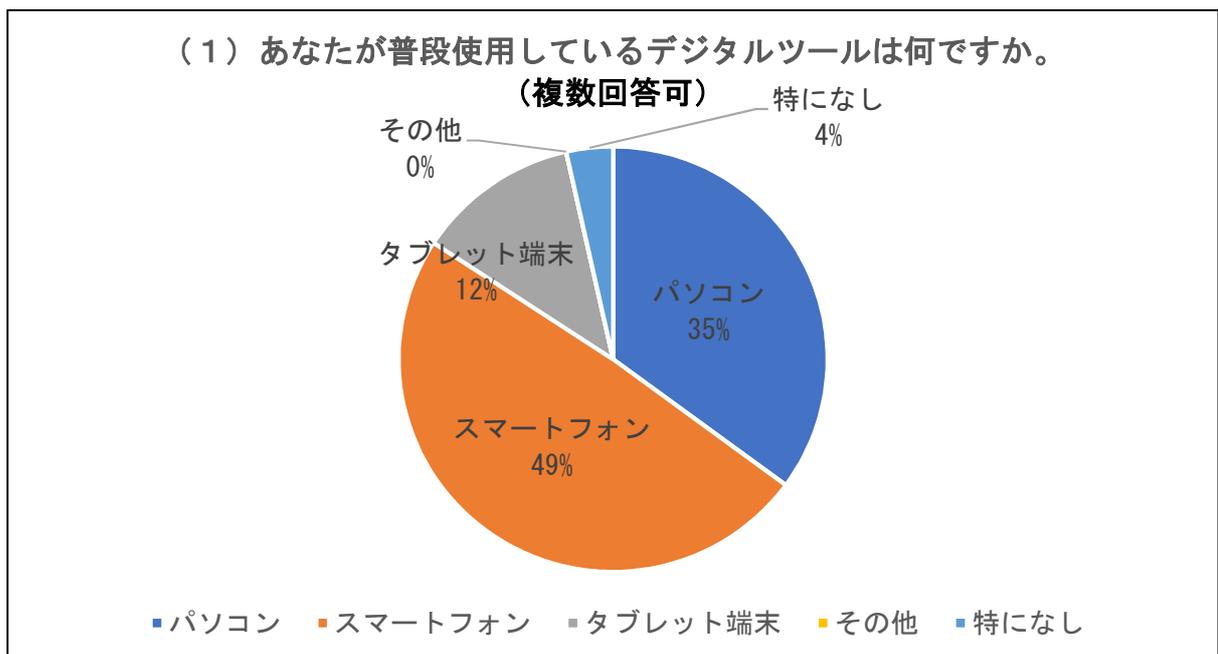
## 資料編

「デジタル社会における社会教育について」調査結果

令和4年10月5日～10月28日

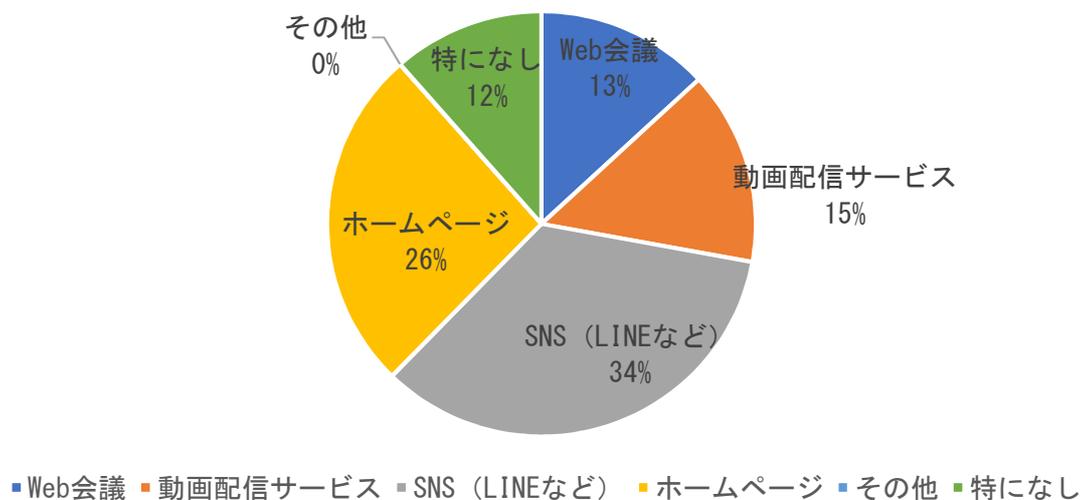


調査回答者の年齢層については、約半数が70代以上となっており、続いて60代、50代、40代の順となっている。20代、30代の若年層の回答者は無かった。



個人が普段使用しているデジタルツールについては、「スマートフォン」が49%、次いで「パソコン」35%、「タブレット端末」12%の順となっている。使用しているデジタルツールが「特になし」も4%ほどある。

(2) あなたが普段使用しているデジタルサービスは何ですか  
(複数回答可)



個人が普段使用しているデジタルサービスについては、「SNS (LINEなど)」が 34%、「ホームページ」が 26%、「動画配信サービス」が 15%の順になっている。また、使用しているデジタルサービスが「特になし」も 12%となっている。

(3) デジタルツール・デジタルサービスを活用した社会教育事業に参加されたことはありますか。



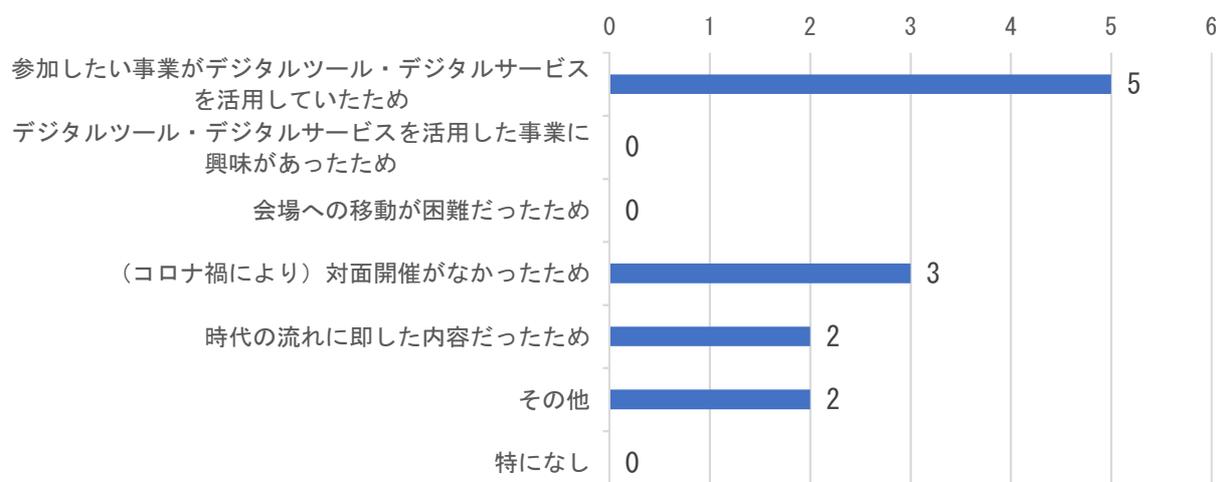
デジタルツール・デジタルサービスを活用した社会教育事業に参加したことがある人は 9 人、参加したことがない人は 24 人となっている。

(4)(3)で答えた社会教育事業はどのような事業ですか。(複数ある場合は主なものを3つまで)

事業	内容
団体研究大会	パソコンで動画配信サービスを使用した研究大会
Web会議サービス 体験講座	スマートフォンでできるWeb会議サービスの 使い方講座を講師として開催
聴覚障害者対象 PC入門講座	聴覚障害者を対象としたパソコン入門講座
施設利用者会議 フェスティバル	パソコンを使用したWeb会議、動画配信サービス による利用者の意見交換等
協会新任教師講習	パソコンを使用したWeb会議で、子どもの姿を通じて 指導する方法を話す講習
教育関係研修会	パソコンやタブレット端末で、Web会議や動画配信 サービスを使用した研修会
芸術文化ホームページ における活動紹介	パソコンでホームページを使用し、文化庁委嘱事業伝 統文化子ども教室等の紹介
ホームページによる 所属団体紹介	パソコンでホームページを使用した、団体や稽古内容 等の紹介

デジタルツールとしては、パソコンやスマートフォンが、デジタルサービスとしては、Web会議や動画配信サービスを使用した事業が挙げられた。また、ホームページを活用した取り組みも事例として挙げられた。

(5) (4) で答えた事業に参加するきっかけはどのようなことがありましたか。(複数回答可、3つまで)



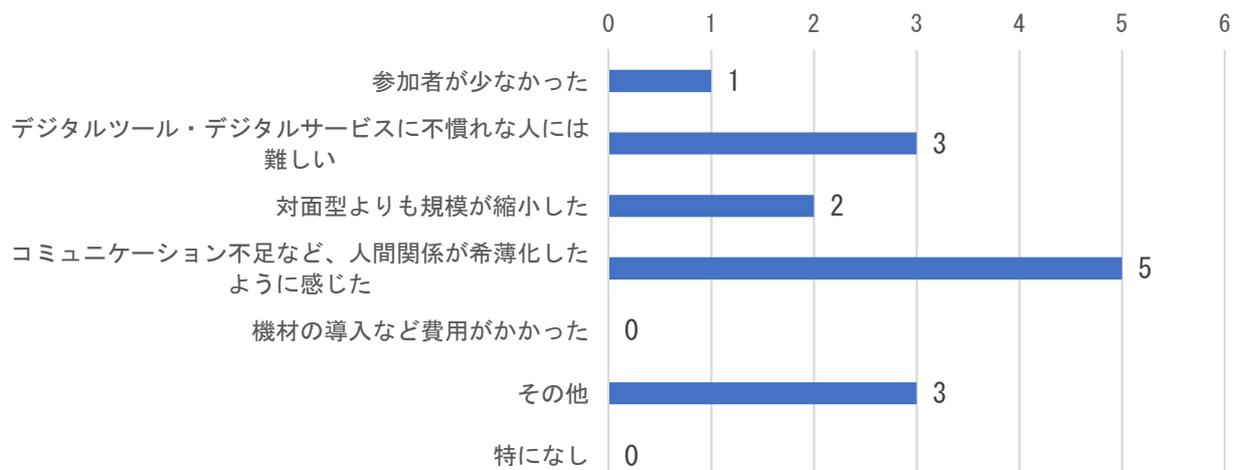
事業に参加するきっかけについては、「参加したい事業がデジタルツール・デジタルサービスを活用していたため」が最も多く、次いで「(コロナ禍により) 対面開催がなかったため」、「時代の流れに即した内容だったため」の順になっている。その他としては、「事業への依頼があった」や「対面型とオンライン型の同時実施だった」があげられた。

(6) デジタルツール・デジタルサービスを活用した事業に参加したメリットはどのようなことですか。(複数回答可、3つまで)



デジタルツール・デジタルサービスを活用した事業に参加したメリットについては、「会場移動などがなく、時間が有効に使えた」が最も多く、次いで「気軽に参加することができた」、「幅広い年代の人たちと交流ができた」の順になっている。その他としては、「市民活動や観光活動に役立てると喜んでくれた」や「自分が当該分野において、レベル未達であることの確認ができた」があげられた。また、メリットが「特になし」という意見もあった。

(7) デジタルツール・デジタルサービスを活用した事業に参加したデメリットはどのようなことですか。(複数回答可、3つまで)



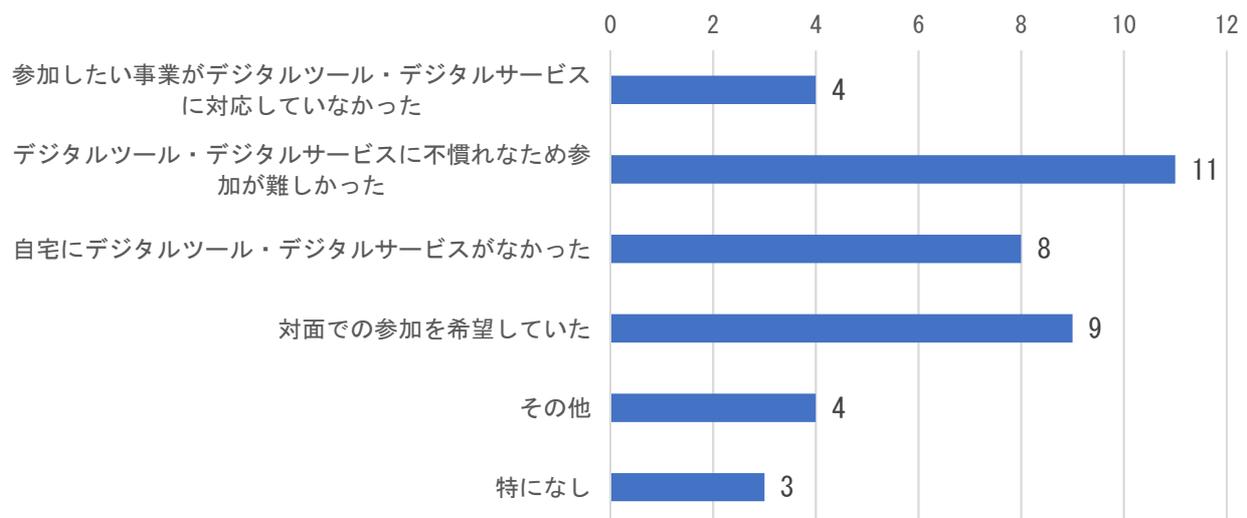
デジタルツール・デジタルサービスを活用した事業に参加したデメリットについては、「コミュニケーション不足など、人間関係が希薄化したように感じた」が最も多く、次に「デジタルツール・デジタルサービスに不慣れな人には難しい」や「対面型よりも規模が縮小」の順となっている。その他としては、「実際に対面の方が雑談の中から生まれるものがあり、雑談の良さがある」、「報告するだけで協議するのは不向きと思う」などがあげられた。

(8) (7) で答えたデメリットはどうしたら改善できると思いますか。

- ・ 事前にデジタルツール・デジタルサービスに不慣れな人に教えることが必要
- ・ 使いこなせるよう慣れること、苦手意識の克服（目的達成のためには手段として活用した方がより良いと思うこと）
- ・ 対面型も併用する。
- ・ ろう者は個別に伝えないと難しい面がある。団体会長が連絡網を使うので、団体会長に通知した方がいいと思う。
- ・ 横のつながりを育む必要がある団体のため、デジタル化は厳しいと思う。ハイブリット会議にしてほしいとの声があり、ハイブリット会議にしたが、申し出た方は不参加だった。発言もしづらく、議論も深まらないため改善は不可能に思う。

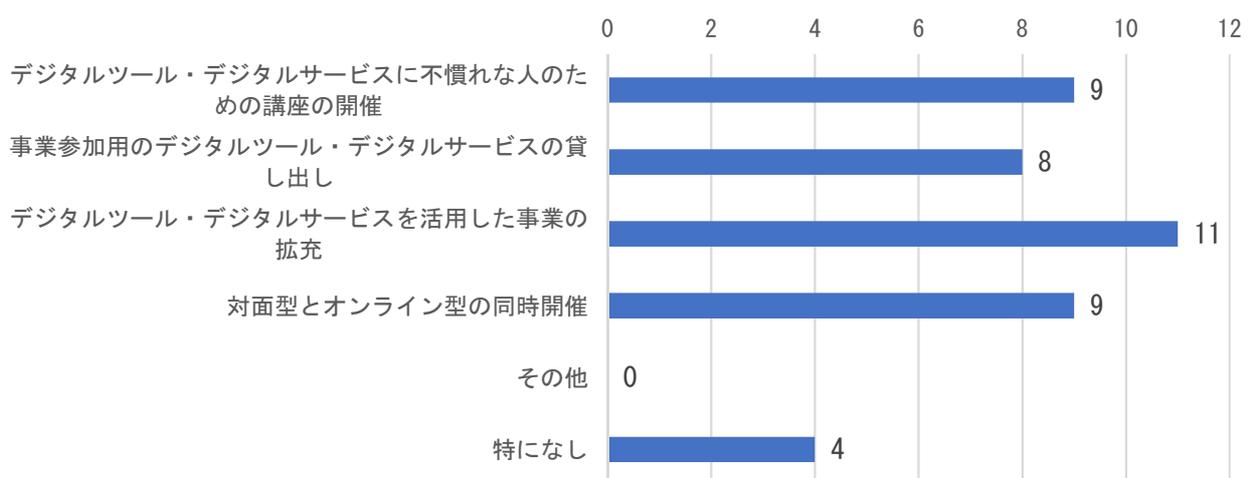
デジタルツール・デジタルサービスに不慣れな人に対する改善策として、「事前に不慣れな人に教えること」や、「使いこなせるよう慣れることや苦手意識を克服すること」などがあり、また「対面型の併用」のほか、「個別に伝えないと難しい面があり、連絡網などで通知する」などがあげられた。

(9) 参加しなかった理由は何ですか。(複数回答可、3つまで)



デジタルツール・デジタルサービスを活用した社会教育事業に参加しなかった理由については、「デジタルツール・デジタルサービスに不慣れなため参加が難しかった」が最も多く、次いで「対面での参加を希望していた」、「自宅にデジタルツール・デジタルサービスがなかった」という順となっている。その他としては、「そのような事業があることを知らなかった」、「特にその機会に合わなかった」、「デジタルツール・サービスを利用した事業そのものが少なかった」などがあげられている。

(10) どのようなきっかけがあれば、参加しようと思いますか。(複数回答可、3つまで)



どのようなきっかけがあれば、参加しようと思いますかについては、「デジタルツール・デジタルサービスを活用した事業の拡充」が最も多く、「デジタルツール・デジタルサービスに不慣れな人のための講座の開催」、「対面型とオンライン型の同時開催」「事業

参加用のデジタルツール・デジタルサービスの貸し出し」などの回答も多くあり、要望もある反面、「特になし」とする回答もあった。

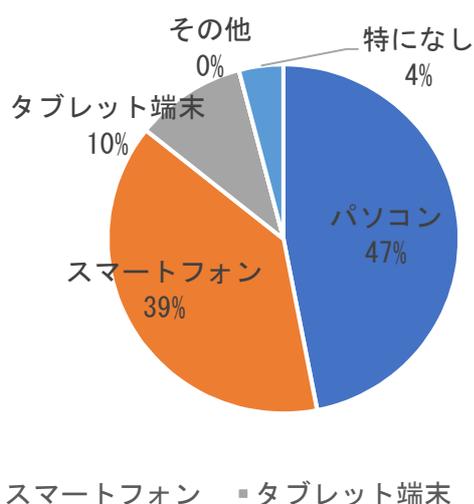
(11) どんな事業があれば参加してみたいと思いますか。

- ・ デジタルツール・デジタルサービスに不慣れな人のための講座の開催
- ・ 動画配信やWeb会議に必要なツールややり方をレクチャーする（講座）
- ・ (デジタルツール・デジタルサービス) 活用術等の講座の開催
- ・ 子ども達の居場所作りに関する事、ヤングケアラー、ジェンダーに関する事
- ・ 学校運営協議会なる組織で、学校と地域の協働による教育を進め、学校も地域も元気に活力ある、互いが強いパートナーとして歩むねらいで、関係団体とデジタルサービス等を使い、協働活動等の相談、意見交換等を活発に行いたい。

参加してみたい事業としては、「デジタルツール・デジタルサービスに不慣れな人のための講座」「デジタルツール・デジタルサービス活用術の講座」に関する講座のほか、「子ども達の居場所やヤングケアラー、ジェンダー等に関する講座」や「学校と地域の意見交換等」などがあげられた。

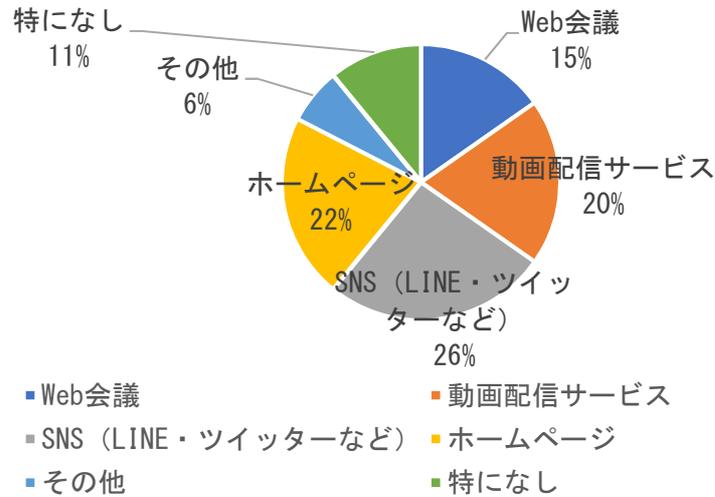
(2) デジタルツール・サービスを活用した社会教育事業の実施について（団体）

(12) 所属している団体等が普段使用しているデジタルツールは何ですか（複数回答可）



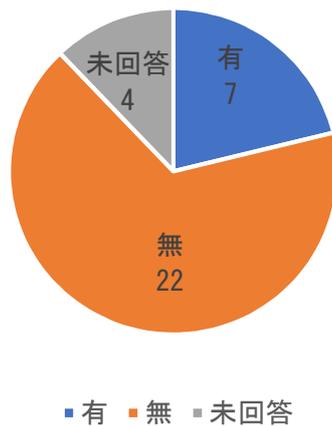
所属している団体等が普段使用しているデジタルツールについては、「パソコン」が47%と最も多く、次いで「スマートフォン」が39%「タブレット端末」が10%と続いている。使用しているデジタルツールが「特になし」は4%となっている。

(13) 所属している団体等が普段使用しているデジタルサービスは何か（複数回答可）



所属している団体等が普段使用しているデジタルサービスについては、「SNS（LINEなど）」が26%、「ホームページ」が22%、「動画配信サービス」が20%の順になっている。その他としては「出欠連絡などのアプリ」があげられている。使用しているデジタルサービスが「特になし」は11%となっている。

(14) デジタルツール・デジタルサービスを活用した社会教育事業を実施したこと（予定も含む）はありますか。

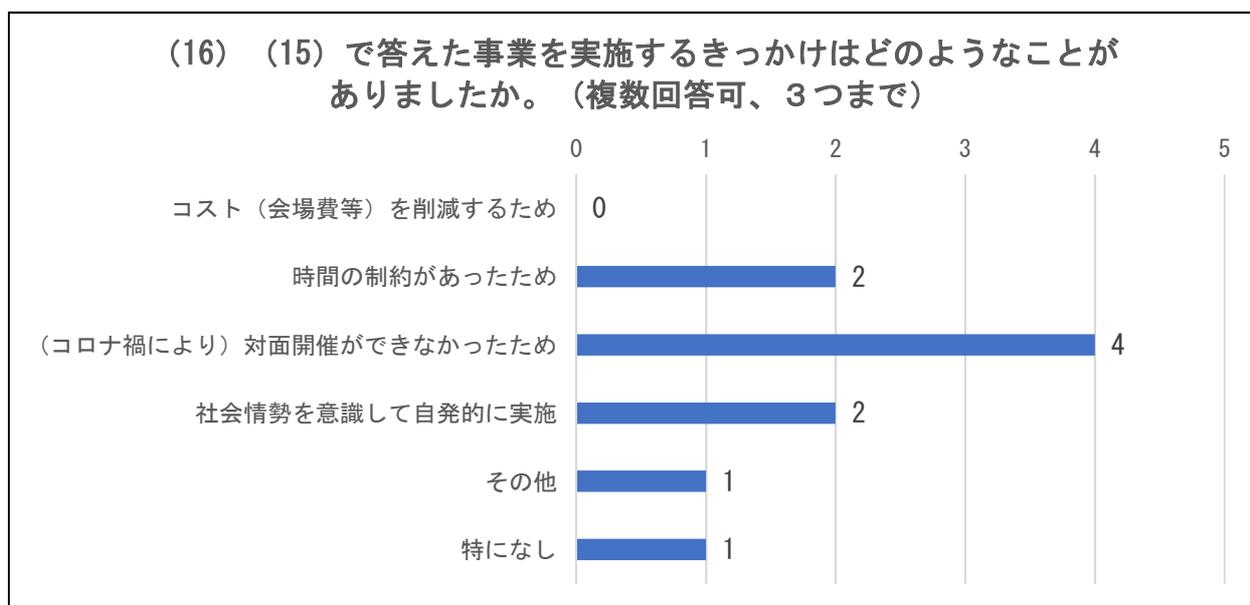


デジタルツール・デジタルサービスを活用した社会教育事業に「実施したことがある」が7団体、「実施していない」が22団体となっている。

(15) (14) で答えた社会教育事業はどのような事業ですか。(複数ある場合は主なものを3つまで)

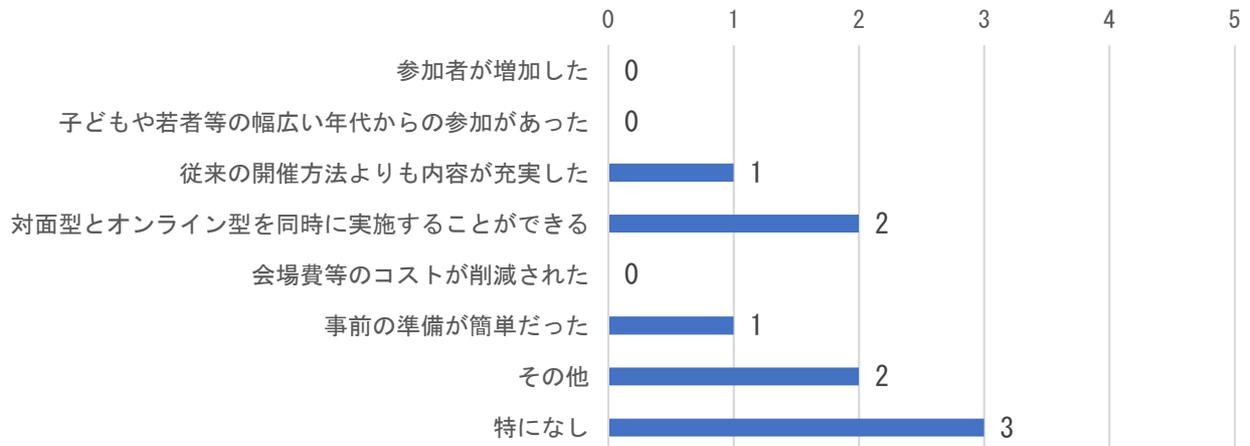
事業	内容
春日部新能	パソコンでホームページを使用した紹介
定期演奏会	パソコンやスマートフォンで、SNS (LINE、ツイッターなど)、ホームページなどを使用したクラシック音楽の演奏会の紹介、来場者のエントリー制、HPでのアンケート受け取り
保護者会、合唱祭等の配信	動画配信サービス、ホームページを使用して、講演や校長あいさつ、生徒達の活動の動画や記録を提供
全体会	パソコンやスマートフォンで動画配信サービスを使用して、協議会で講師を呼び、オンラインの講演会を開催
教育関係Web会議、研修会	パソコンやタブレット端末で、Web会議、動画配信サービスを使用しての会議や研修

デジタルツールとしては、パソコンやスマートフォンが、デジタルサービスとしては、Web会議や動画配信サービスを使用した会議やホームページを使用した事業紹介等があげられた。



事業を実施するきっかけについては、「(コロナ禍により)対面開催ができなかったため」が最も多く、次いで「時間の制約があったため」、「社会情勢を意識して自発的に実施」となっている。その他としては、「声が上がったため」があげられた。

(17) デジタルツール・デジタルサービスを活用した事業を実施した効果（メリット）はどのようなことですか。（複数回答可、3つまで）



デジタルツール・デジタルサービスを活用した事業を実施した効果（メリット）については、「特になし」が最も多かったが、「対面型とオンライン型を同時に実施することができる」や「従来の開催方法よりも内容が充実した」「事前の準備が簡単だった」もあげられた。

(18) デジタルツール・デジタルサービスを活用した事業を実施した課題（デメリット）はどのようなことですか。（複数回答可、3つまで）



デジタルツール・デジタルサービスを活用した事業を実施した課題（デメリット）については、「コミュニケーション不足など、人間関係が希薄化した」が最も多く、次に

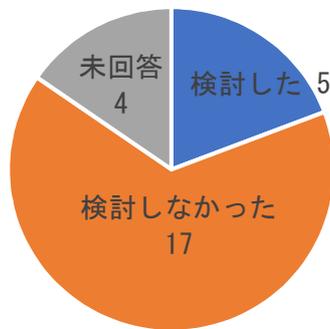
「事前準備に時間を要した」となっている。その他については、「個人間のやり取りができない」があげられた。

(19) (18) で答えた課題はどうしたら改善できると思いますか。

・ 前回の演奏会でなんとか出来る様になった。経験が大切だと思う。

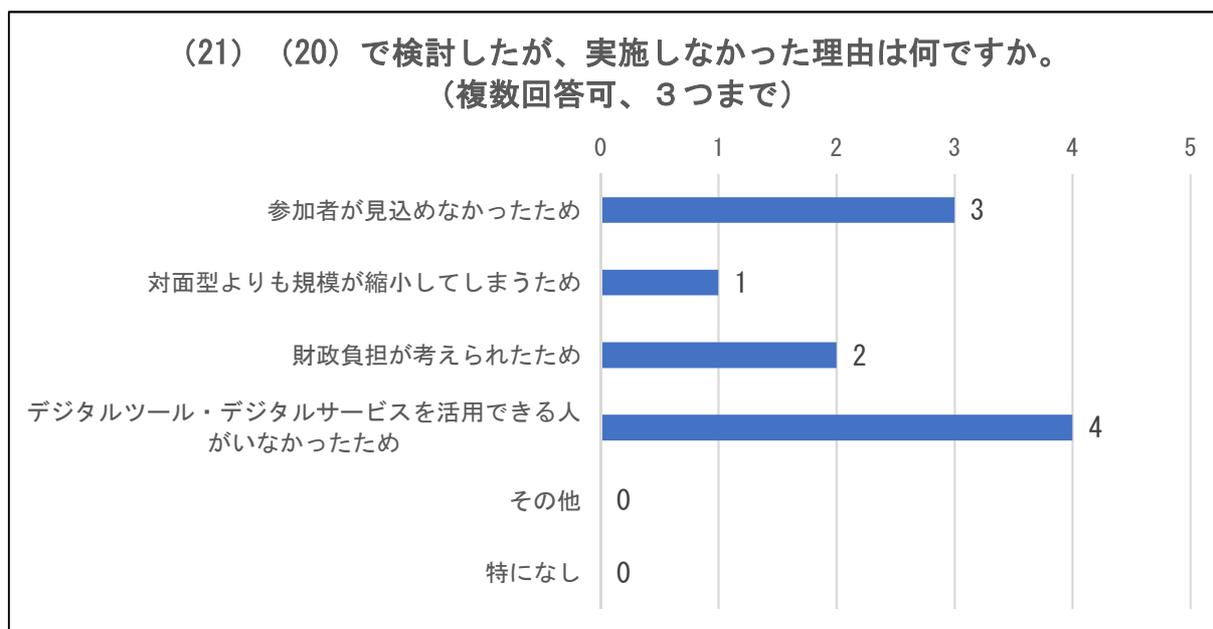
課題の改善策については、未回答が多かったが、「経験が大切だと思う」とした改善策があげられた。

(20) コロナ禍になり、デジタルツール・デジタルサービスを活用した社会教育事業の実施を検討しましたか。

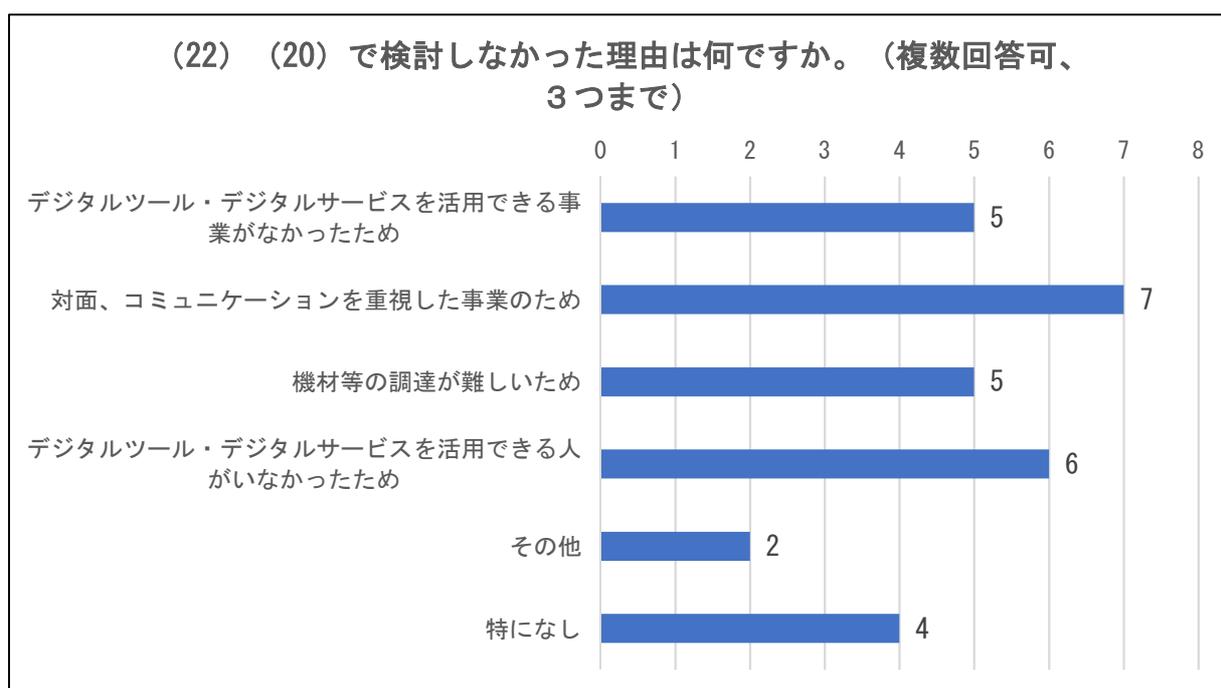


■ 検討した ■ 検討しなかった ■ 未回答

(14) で社会教育事業を実施しなかったと回答及び未回答だった26団体のうち、コロナ禍になり、デジタルツール・デジタルサービスを活用した社会教育事業の実施を検討したかについては、「検討した」が5団体に対し、「検討しなかった」が17団体となっている。

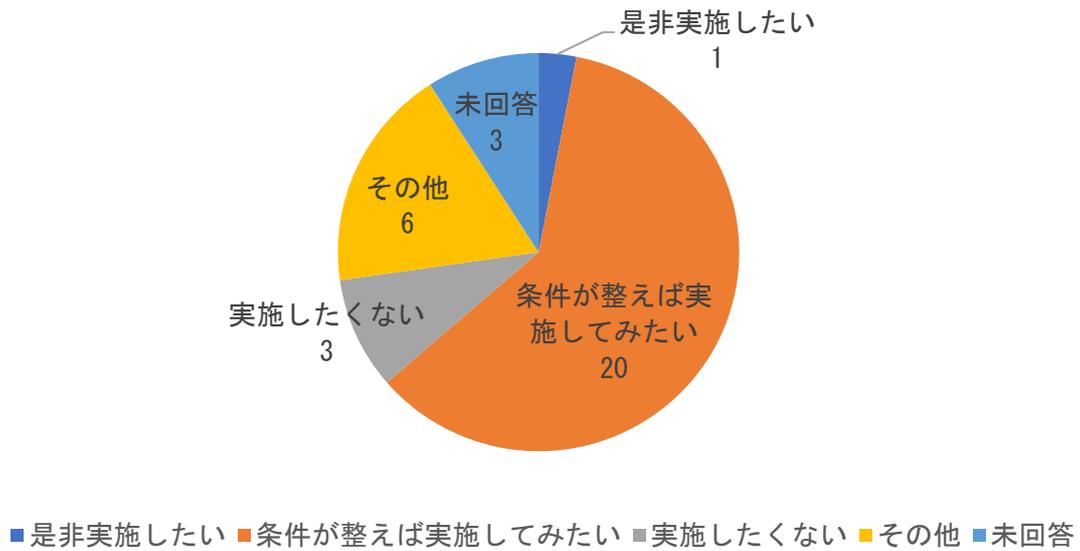


検討したが、実施しなかった理由としては、「デジタルツール・デジタルサービスを活用できる人がいなかったため」が最も多く、次に「参加者が見込めなかったため」「財政負担が考えられたため」「対面型よりも規模が縮小してしまうため」の順になっている。



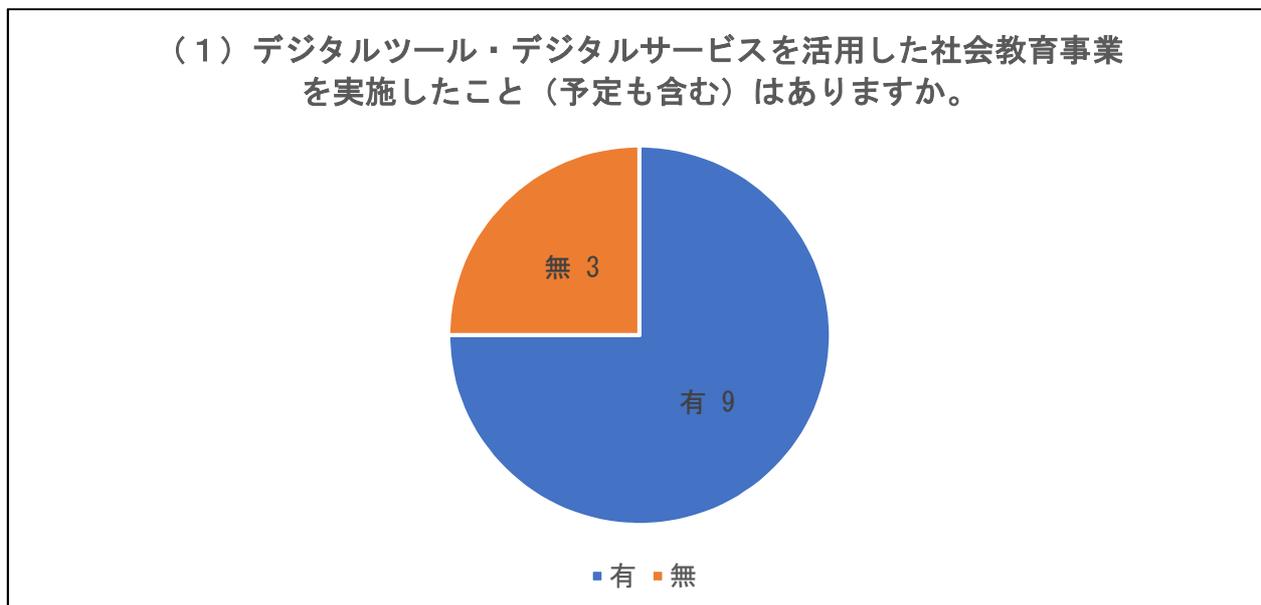
検討しなかった理由としては、「対面、コミュニケーションを重視した事業のため」が最も多く、次いで「デジタルツール・デジタルサービスを活用できる人がいなかったため」となっている。「その他」としては、「集う事に意味がある為、顔をみないでできる活動には無理があるため」や「あえてデジタルツール・デジタルサービスを活用しなくても団体活動の目的は達成できると判断したため」があげられた。また、検討しなかった理由が「特になし」と回答した団体もあった。

(23) 今後、デジタルツール・デジタルサービスを活用した事業を実施したいですか。



今後、デジタルツール・デジタルサービスを活用した事業を実施したかについては、「是非実施したい」が1団体、「条件が整えば実施してみたい」が20団体となっており、半数以上の団体が実施してみたいという意見だった。その他としては、「基本的に生の演奏を重視、デジタルには合わない部分が多いが、全国的には実施しているところもあるので、今後検討も可」「やむを得ず実施する場合のみ実施したい」などがあげられた。

## (1) デジタルツール・サービスを活用した社会教育事業の実施について



デジタルツール・デジタルサービスを活用した社会教育事業の実施については、実施した（予定も含む）が9部署、実施していないが3部署の回答となった。

(2) (1) で答えた社会教育事業はいくつありますか。

34事業

(3) (2) で答えた社会教育事業はどのような事業ですか。（複数ある場合は主なものを3つまで）

※34事業のうち26事業を掲載

●デジタルツールのスキルアップ講座事業	13
◎視聴・閲覧・体験事業	10
○Web会議等事業	3

事業	内容
●市民パソコンセミナー (スマホ入門講座)	スマートフォンのボタン操作、電話のかけ方、インターネット利用などスマートフォンの基礎を対面型で学ぶ。

●市民パソコンセミナー (オンラインミーティング体験講座)	パソコン、タブレット端末を使用して、オンラインミーティングの参加方法やミーティング中の画面を操作等について、体験を通して対面型で学ぶ。
●市民パソコンセミナー (インターネット活用講座)	パソコンを使用して、インターネットの便利な使い方、様々なトラブルに巻き込まれないための基本的な知識・技能を対面型で学ぶ。
●やさしい！わかる！パソコン教室	パソコン初心者を対象に、パソコンの基礎知識（表計算ソフト Excel を使用した簡単な家計簿の作成など）を学習する。
●パソコンの操作を学ぼう！	パソコン初心者を対象に、日常生活に役立つ「ワード」や「エクセル」の基礎的な知識や技術を学ぶ。
●ワードでイラストを描いてみよう！	パソコンを使用して、ワードの基本図形（線や丸、四角等）を組み合わせて、様々なイラストを描画する。
●かすかべカフェ	原則毎月1回、意見交換等を通して、暮らしに役立つ知識・技術を身につける機会として主に学習講座を実施。パソコン（プロジェクター）を活用した内容説明を行い、「高齢者向けスマホ教室」では、スマートフォン操作の基礎（ネット接続、ホームページ閲覧方法等）を学習。
●コミセン茶屋「スマホアプリの楽しみ方」	民間企業社員を講師に、館内 Wi-Fi を使用して参加者個人のスマートフォンにある様々なアプリ機能を活用、ニュースや旅行先の名物などの検索方法を学習。
●高齢者向けスマホ教室	スマートフォンを持っていない又は持っているが操作に不慣れな高齢者を対象に、操作の基礎、機能の紹介、アプリ利用などの操作講習会。
●みんなで考えるスマホ活用	民間との連携によるスマートフォン教室。
●初めてのスマートフォン	スマートフォン初心者を対象に、スマートフォン使用において基礎的な知識や技術を学ぶ。
●やってみよう！！スマホでインターネット！	デジタルデバйд対策の高齢者向けスマートフォン講座。既にスマートフォンを持っている方を対象に、インターネットの使い方に特化した内容で実施。

●スマートフォン体験講習会	高齢者を対象に、スマートフォンを体験する講習会で、情報リテラシーの向上を目指し、シニア向けと一般のスマートフォンを体験する。
◎二十歳を祝う会	パソコンで動画配信サービスを使用し、恩師からのメッセージビデオを配信。
◎春日部市美術展覧会	パソコンでホームページや動画配信サービスを使用し、Web市展の展示作品やボランティアで活躍する高校生へのインタビュー動画を掲載し、紹介。
◎子ども大学かすかべ	パソコンやスマートフォン、タブレット端末で、Web会議やホームページを使用し、小学校4～6年生を対象とした子どもの知的好奇心を刺激する講義や体験活動を対面とオンラインの両方で実施。
◎放課後子ども教室と放課後児童クラブの連携事業	夏休みの期間に、放課後児童クラブに出席している児童と、自宅にいる児童が同時に参加できる講義を実施し、クイズ等双方向のコミュニケーションについては、タブレット端末でWeb会議を使用した。
◎連携活動事業 (親子サイエンスショー)	パソコン、スマートフォン、タブレット端末を使用して対面開催が前提だったが、中止を想定し、サイエンスショーを事前録画し、オンデマンド配信を準備した。実際は対面で実施したが、応募者多数で落選した児童にオンデマンド版の動画を配信。
◎かすかべ電子図書館	パソコンやスマートフォン、タブレット端末を使用して、市内在住・在勤・在学の図書館利用者を対象としたインターネット上での電子書籍の貸し出し。
◎ミュージック・ライブラリー	パソコンやスマートフォン、タブレット端末を使用して、クラシック音楽を中心としたインターネット上の音楽配信。
◎電子版雑誌の提供	図書館内でスマートフォン等による電子版雑誌（を閲覧するサービス。

◎オンライン土器作り講座	パソコン、スマートフォン、タブレット端末を使用してオンライン（かすかべ動画チャンネル）で土器作りの動画を配信、動画を参考に各家庭で土器作り体験を実施。
◎シンポジウム神明貝塚の動画配信	パソコン、スマートフォン、タブレット端末を使用して史跡神明貝塚のシンポジウムの様子をオンライン（かすかべ動画チャンネル）で動画配信。
○市民アカデミー	児童・生徒による人権ポスターの展示と教育講演会で、ホームページを使用し、事前申込をパソコンやスマートフォンによる電子申請やメールで実施。
○年少リーダー研修会	市内小学5、6年生を対象に、地域の次世代リーダーの育成を図ることを目的に体験活動や学習講座を実施。パソコン（プロジェクター）を活用した内容説明、翻訳サイトの活用、動画上映等を実施。
○健康を考える	第1地域包括支援センター（共催）及び介護保険課協力のもと、市独自に考案された健康体操（軽運動）について、パソコンを使用して実施。

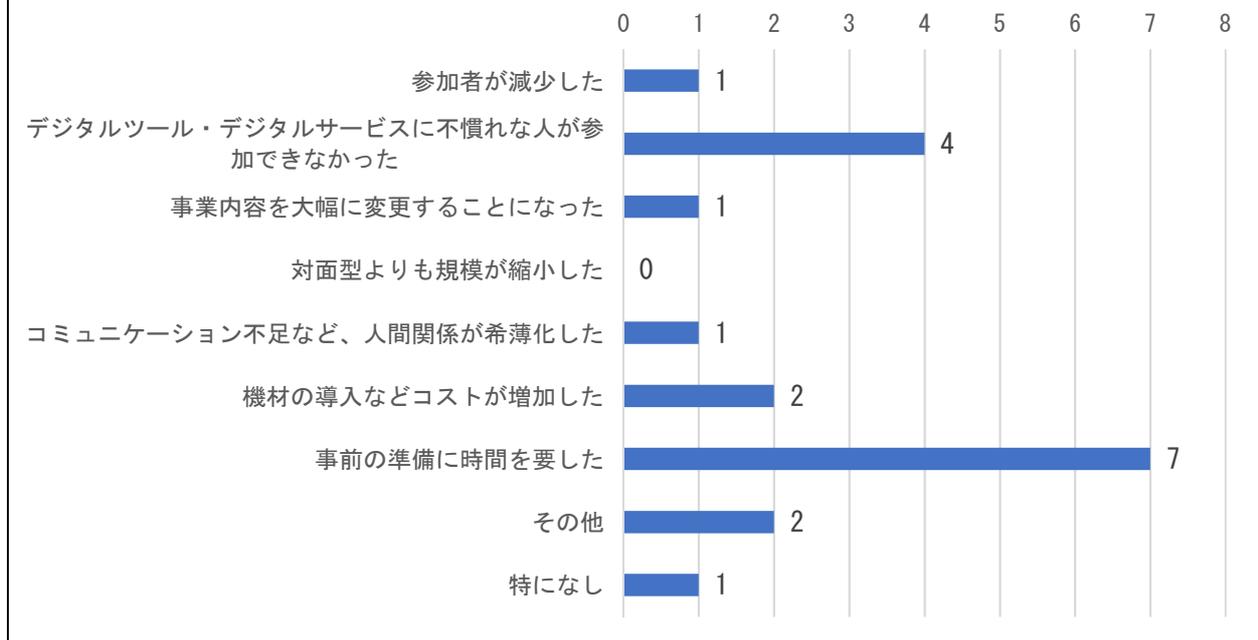
高齢者やスマートフォン初心者などデジタルツールに不慣れな人に向けて、対面による、パソコンやスマートフォン等操作の体験及びスキルアップ講座が多く実施されている。また、パソコン、スマートフォンを使用し、Web会議や動画配信サービスを使用したオンライン配信の事業も実施されている。

(4) デジタルツール・デジタルサービスを活用した事業を実施した効果（メリット）はどのようなことですか。（複数回答可、3つまで）



デジタルツール・デジタルサービスを活用した事業を実施した効果（メリット）については、選択肢においては「参加者が増加した」が最も多くなっている。その他としては、「事業のPRが充実し、申込方法が拡充」「コロナ禍であっても事業を継続できるツールとして有効」「社会的な学習課題（DX推進）等に対応できる」「関心が高まっているテーマであり、高齢者のデジタル活用を支援することができた」「やってみたいという気持ちを後押しし、地域住民のデジタルリテラシーの向上につながった」などがあげられた。

(5) デジタルツール・デジタルサービスを活用した事業を実施した課題（デメリット）はどのようなことですか。（複数回答可、3つまで）



デジタルツール・デジタルサービスを活用した事業を実施した課題（デメリット）については、「事前の準備に時間を要した」が最も多く、次いで「デジタルツール・デジタルサービスに不慣れな人が参加できなかった」となっている。その他としては、「現状、活用できるのは最低限のデジタルツール」「著作権等の権利処理が煩雑で映像配信事業開催が困難」があげられた。

(6) (5) で答えた課題はどうしたら改善できると思いますか。

- ・研修による技術・知識の習得の機会を増やし、事業の回数を重ねることにより操作方法に慣れていく
- ・不慣れな人には、操作方法のマニュアルを作成して示すとともに、他部署と連携し、操作方法を市民に直接伝える・学ぶ講座を実施する
- ・オンライン開催ならではの魅力的な内容を企画する
- ・対面とオンラインのハイブリッド開催では、両方の準備が必要となるため、オンライン開催に特化したプログラムを実施する
- ・参加者とのコミュニケーションについては、メール等でのより密な事務連絡が必要
- ・予算の確保、施設の整備拡充
- ・自前で機材の導入や環境整備などをすると、かなりのコストが必要になる

研修による職員の技術・知識の習得のほか、不慣れな人に操作方法を伝える・学ぶ講座、魅力的な内容を企画、オンラインに特化したプログラムなど、内容を充実させる改善策があげられた。

(7) コロナ禍になり、デジタルツール・デジタルサービスを活用した社会教育事業の実施を検討しましたか。

検討した	1
検討しなかった	2

(8) (7) で検討したが、実施しなかった理由は何ですか。(複数回答可、3つまで)

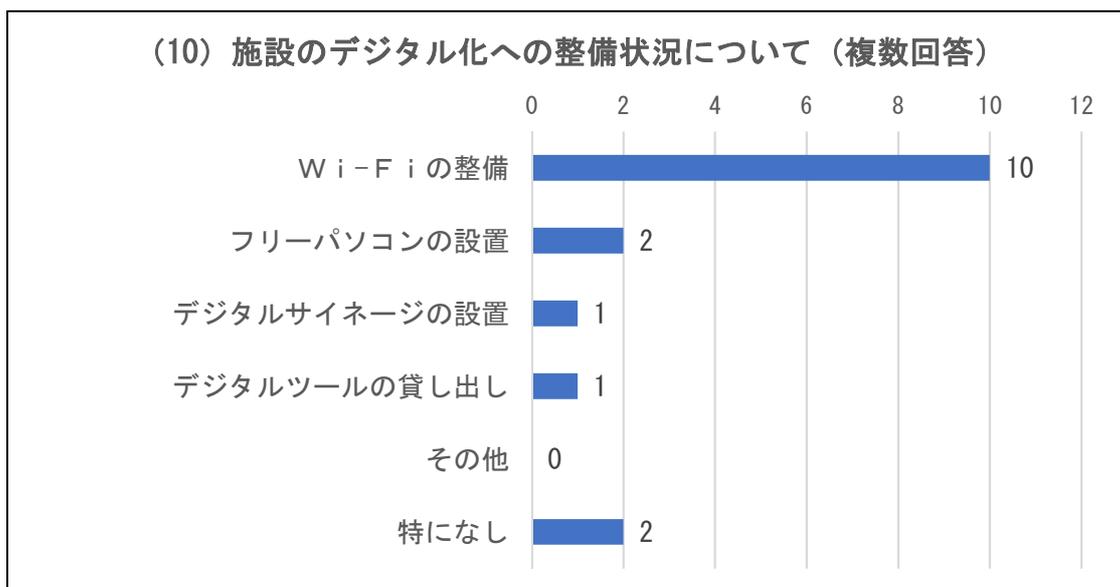
・事業が中止となったため

(9) (7) で検討しなかった理由は何ですか。(複数回答可、3つまで)

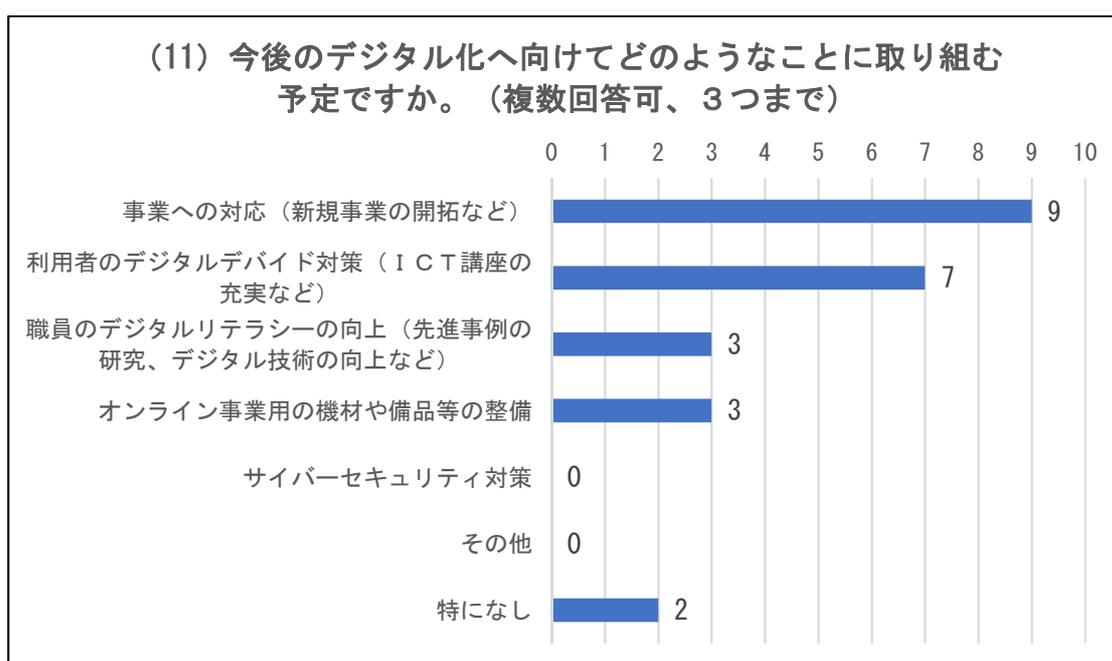
・対面、コミュニケーションを重視した事業のため  
・デジタルツール・デジタルサービスを活用できる事業がなかったため

(1) で実施しなかったと回答した3部署に対して、コロナ禍になり、デジタルツール・デジタルサービスを活用した社会教育事業の実施を検討したかについては、検討したが1部署、検討しなかったが2部署となった。検討しなかった理由としては、「対面、コミュニケーションの重視」や「デジタルツール・デジタルサービスを活用できる事業がない」があげられた。

## (2) 施設のデジタル化の現状と今後の対応について



施設のデジタル化への整備状況については、「Wi-Fiの整備」が10部署で実施されているが、「フリーパソコンの設置」「デジタルツールの貸し出し」などはまだ少ない。



今後のデジタル化へ向けてどのようなことに取り組む予定かについては、「事業への対応 (新規事業の開拓など)」が最も多く、次に「利用者のデジタルデバインド対策 (ICT講座の充実など)」となっている。

(12) (11) で答えた取り組みを進めるにあたり、課題はどのようなことが考えられますか。

- ・参加者の要望が多岐にわたるため、講座内容の検討が必要
- ・既存の事業の見直し（スクラップ&ビルド）
- ・指導者（地域の人材、専門の講師等）の確保、養成
- ・著作権が絡む事業の動画配信（音楽鑑賞会など）
- ・受講後、参加者がインターネットを使用する際に、ネット詐欺の被害等にあわないよう周知していくことも課題
- ・指定管理者制度導入施設のため、取り組みを推進するためには協議が必要
- ・デジタルリテラシー（技術）の向上、設備の充実
- ・施設の ICT 設備が少ない
- ・予算の確保（事業実施、機材や備品など）

デジタル化へ取り組むにあたっての課題については、既存事業の見直しや講座内容の検討、指導者の確保など事業内容についての課題や、施設設備、機材等の予算確保など、様々な課題があげられた。

(13) (12) で答えた課題はどうしたら改善できますか。

- ・参加者アンケートをもとに内容を精選していく
- ・各公民館との情報共有や市民登録講師の活用
- ・公民館利用者及び関係団体との連携を密にし、情報収集に努める
- ・インターネットを使用する際の危険性について、講座内で身近な事例で解説したり、模擬体験を行うことで、「自分ごととして」考える機会を含む事業とする
- ・民間事業者に講師を依頼しているが、シニア世代の中から現役時代に IT 関連の経験がある方などに講師を担ってもらい、また職員においても若い世代を中心に ICT のエキスパートを養成する
- ・職員研修で機器の操作について学ぶ機会を作る
- ・他課等との機材相互貸借の整備
- ・予算の確保

事業内容についての課題に対して、参加者アンケートをもとに内容を検討したり、公民館利用者や関係団体との連携による情報収集・情報共有、職員研修により ICT エキスパートの養成などの改善策があげられた。また、機材等の確保などの課題については、他課との機材相互貸借を整備するなどの改善策があげられた。

## 令和4年度・令和5年度 春日部市社会教育委員名簿

NO.	氏名	所属団体・機関など	法令区分	備考
1	へんみ いくこ 逸見 育子	春日部市私立幼稚園協会	学校教育関係者	
2	みうら ゆたか 三浦 裕	春日部市中学校長会	学校教育関係者	
3	せき しゅういち 関 正一	埼玉県高等学校長協会 春日部市地区校長会	学校教育関係者	任期：R 4.6.1 ～R 5.5.15
	いらい こういち 岩井 幸一	埼玉県高等学校長協会 春日部市地区校長会	学校教育関係者	任期：R 5.5.15 ～R 6.5.31
4	かなしげ みつえ 金重 光江	青少年育成春日部市民会議	社会教育関係者	
5	たかやま まさ子 高山 まさ子	春日部市子ども会育成連絡協 議会	社会教育関係者	
6	まつだ ようこ 松田 洋子	春日部市文化連合会	社会教育関係者	
7	おきた りゅういち 沖田 隆一	春日部市生涯学習市民推進員	社会教育関係者	副委員長
8	いまむら すみお 今村 純雄	春日部市公民館運営審議会	社会教育関係者	任期：R 4.6.1 ～R 5.5.31
	たなか りょうじ 田中 良司	春日部市公民館運営審議会	社会教育関係者	任期：R 5.8.17 ～R 6.5.31
9	かばた まさとし 樺田 正俊	春日部市スポーツ推進委員協 議会	社会教育関係者	
10	いしくら えみこ 石倉 絵美子	春日部市地域子育て支援協 議会	家庭教育の向上に資 する活動を行う者	任期：R 4.6.23 ～R 6.5.31
11	ひが りな 比嘉 里奈	春日部市PTA連合会	家庭教育の向上に資 する活動を行う者	委員長
12	おの なおこ 小野 奈生子	共栄大学教授	学識経験者	
13	なかじま しんいち 中島 信一	旧庄和町社会教育委員	学識経験者	副委員長
14	やまだ とよひさ 山田 農久	公募に応じたもの	社会教育・ 家庭教育関係者	
15	あいだ ちよこ 相田 千代子	公募に応じたもの	社会教育・ 家庭教育関係者	

任 期：令和4年6月1日～令和6年5月31日